

資料 3 - 3

科学技術・学術審議会 学術分科会
人文学・社会科学特別委員会（第1回）
令和元年7月9日

研究テーマ設定及び実施体制に関する参考資料

人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業

〔趣旨〕

グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、現代社会において人類が直面している様々な問題の解明と対処のためには、人文・社会科学の各分野の研究者が協働して学際的、学融合的に取り組む研究を進め、その成果を社会への提言として発信する必要がある。このことが新たな学問分野、領域の開拓につながって、我が国の人文・社会科学の活性化に貢献することが期待される。

このような考え方に立って、基礎的な分野も含めた各分野・専門が協働して取り組む新しい研究の枠組みとして人文・社会科学の振興のための「課題設定型プロジェクト研究」を日本学術振興会において実施する。

〔特徴〕

研究者のイニシアティブ

直面する現代的諸問題を研究者自らが課題として設定し、研究者のイニシアティブ、柔軟な協働体制、調整と効果的運営におけるリーダーシップで実施

諸学の協働

各分野の研究者が協働して学際的、学融合的に研究に取り組む

社会提言

プロジェクト研究の成果を社会への提言として発信し、現代的諸問題の解決に貢献

現代的諸問題の要素

倫理の喪失

グローバル化

持続的社会制度の破綻

など

諸問題解決に資する
基礎的研究

《領域の例》

知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域

グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域

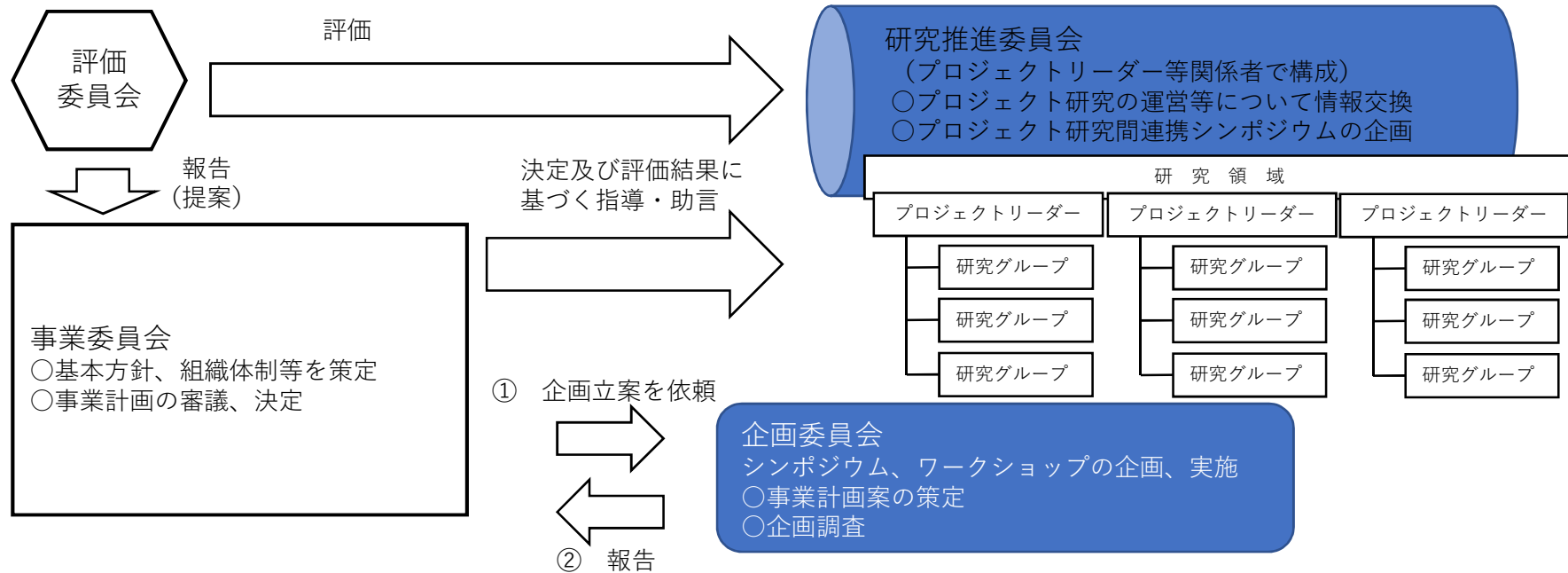
科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムの在り方について研究する領域

過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域

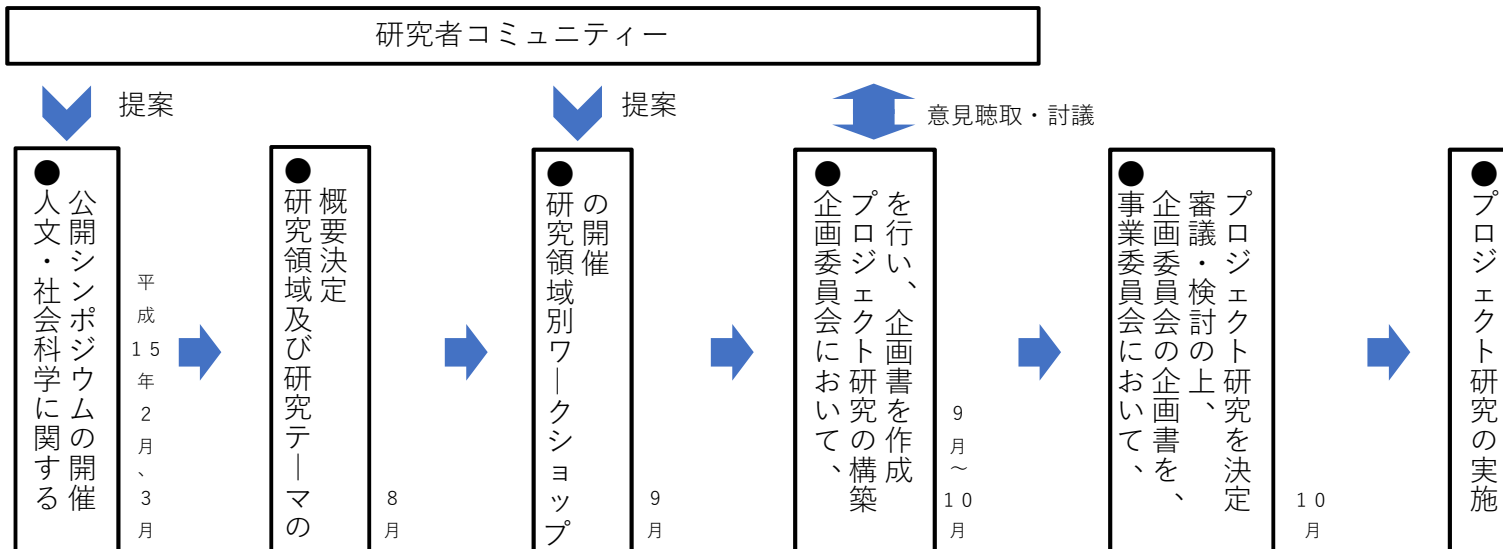
など

人文・社会科学振興プロジェクト研究事業実施体制等

事業実施体制



プロジェクト研究実施までの流れ



人文・社会科学振興プロジェクト研究事業プロジェクト研究一覧①

| 研究領域 | プロジェクト研究名 | プロジェクトリーダー | 研究グループ名 | グループ長 |
|--|---------------------------------|---------------------------|--------------------|-----------------------|
| 研究領域Ⅰ（H15年度から開始） 知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域 | Ⅰ－１ 日本的知的資産の活用 | 桑子 敏雄 東工大・社会理工・教授 | 日本文化の空間学構築 | 桑子 敏雄（東工大・社会理工・教授） |
| | | | 日本型地域ネットワークと地域通貨 | 岡田 真美子（兵庫県立大・環境人間・教授） |
| | Ⅰ－２ 「失われた10年」の克服－日本の社会システムの再構築－ | 青島 矢一 一橋大・イノベーション研・准教授 | 日本的品質管理の検証 | 加登 豊（神戸大・経営・教授） |
| | | | 日本の組織・人材育成システム | 石川 淳（立教大・経営・准教授） |
| | | | 日本の教育システム | 苅谷 剛彦（東大・教育・教授） |
| | Ⅰ－３ これからの教養教育 | 鈴木 佳秀 新潟大・現代社会・教授 | 教養教育の再構築 | 葛西 康德（大妻女大・文・教授） |
| | | | グローバル化時代における市民性の教育 | 佐藤 学（東大・教育・教授） |

| 研究領域 | プロジェクト研究名 | プロジェクトリーダー | 研究グループ名 | グループ長 |
|---|--------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|
| 研究領域Ⅱ（H15年度から開始） グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域 | Ⅱ－１ 平和構築に向けた知の展開 | 黒木 英充 東外大・AA研・教授 | 地域研究による「人間の安全保障学」の構築 | 黒木 英充（東外大・AA研・教授） |
| | | | ジェノサイド研究の展開 | 石田 勇治（東大・総合文化・教授） |
| | | | アメリカ研究の再編 | 古矢 旬（東大・総合文化・教授） |
| | Ⅱ－２ 多元的共生社会の構築 | 宇田川 妙子 人間文化・民博・准教授 | 運動の現場における知の再編の解明 | 宇田川 妙子（人間文化・民博・准教授） |
| | | | 被災地の現場における共生社会の構築 | 岩崎 信彦（神戸大・文・教授） |
| | | | 多元的共生に関する国際比較の研究 | 辻中 豊（筑波大・人社・教授） |
| | Ⅱ－３ グローバル・ガバナンスの解明 | 遠藤 乾 北大・公共政策・教授 | 重層的ガバナンスの理念と実態の解明 | 遠藤 乾（北大・公共政策・教授） |
| | | | 帝国とネットワーク－アジア広域経済秩序の解明 | 籠谷 直人（京大・人文研・教授） |
| | Ⅱ－４ 水のグローバル・ガバナンス | 中山 幹康 東大・新領域・教授 | 越境影響評価と水のガバナンス | 中山 幹康（東大・新領域・教授） |
| | | | 「青の革命」と水のガバナンス | 蔵治 光一郎（東大・愛知演習林・講師） |

人文・社会科学振興プロジェクト研究事業プロジェクト研究一覧②

| 研究領域 | プロジェクト研究名 | プロジェクトリーダー | 研究グループ名 | グループ長 |
|--|--------------------|---------------------|------------------------------|-----------------------|
| 研究領域Ⅲ（H15年度から開始） 科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムの在り方について研究する領域 | Ⅲ－１ ボトムアップ人間関係論の構築 | 佐藤 達哉 立命館大・文・教授 | 社会変化と人間関係の諸相 | 佐藤 達哉（立命館大・文・教授） |
| | Ⅲ－２ 医療システムと倫理 | 清水 哲郎 東大・総合文化・教授 | 医療現場における意思決定・問題解決・協働 | 清水 哲郎（東大・総合文化・教授） |
| | | | 医療システムと医療専門家組織、保険者、民間保険機関の役割 | 吉田 あつし（筑波大・システム情工・教授） |
| | Ⅲ－３ 科学技術ガバナンス | 城山 英明 東大・法政・教授 | 日本のリスクガバナンス・システムの実態解明と再構築の提言 | 平川 秀幸（阪大・CDS・准教授） |
| | | | 現場からの技術者倫理システム | 大上 泰弘（帝人ファーマ・主任研究員） |
| | | | 科学技術の進展と国際問題－安全保障リスクのガバナンス－ | 鈴木 達治郎（電力中央研・上席研究員） |
| | Ⅲ－４ 市場システムのガバナンス | 久米 邦男 早稲田大・政経・教授 | 政策システムと専門知 | 久米 邦男（早稲田大・政経・教授） |
| | | | 市場補完・統御の法制度設計に向けた知の再編 | 藤谷 武史（北大・法・准教授） |

| 研究領域 | プロジェクト研究名 | プロジェクトリーダー | 研究グループ名 | グループ長 |
|---|------------------|----------------------|--------------------|--------------------|
| 研究領域Ⅳ（H15年度から開始） 過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域 | Ⅳ－１ 千年持続学の確立 | 木村 武史 筑波大・人社・准教授 | 心性の持続性に関する学融合的研究 | 木村 武史（筑波大・人社・准教授） |
| | | | 都市の持続性に関する学融合的研究 | 村松 伸（東大・生産研・准教授） |
| | | | 社会制度の持続性に関する学融合的研究 | 加藤 雄三（人間文化・地球研・助教） |
| | Ⅳ－２ 豊かな人間像の獲得 | 小長谷 有紀 人間文化・民博・教授 | 産育の現場からの考察 | 松岡 悦子（旭川医大・准教授） |
| | | | 伝承の現場からの考察 | 小長谷 有紀（人間文化・民博・教授） |
| | | | 家族と人口変動の現場からの考察 | 津谷 典子（慶応大・経済・教授） |
| | Ⅳ－３ 資源配分メカニズムと公正 | 佐藤 仁 東大・新領域・准教授 | 分配問題としてのインフラ／資源開発 | 湊 隆幸（東大・新領域・准教授） |
| | | | 貧困・格差研究 | 青山 和佳（日大・生物・准教授） |

人文・社会科学振興プロジェクト研究事業における研究成果①

書籍一覧

人文・社会科学振興プロジェクト〈境界〉の今を生きる——身体から世界空間へ・若手一五人の視点 <荒川歩、川喜田敦子、谷川竜一、内藤順子、柴田晃芳 編>

00. 紛争現場からの平和構築——国際刑事司法の役割と課題 <城山英明、石田勇治、遠藤乾 編>

01. 科学技術ガバナンス <城山英明 編>

02. ボトムアップな人間関係——心理・教育・福祉・環境・社会の12の現場から <サトウタツヤ 編>

03. 高齢社会を生きる——老いる人／看取るシステム <清水哲郎 編>

04. 家族のデザイン <小長谷有紀 編>

05. 水をめぐるガバナンス——日本、アジア、中東、ヨーロッパの現場から <蔵治光一郎 編>

06. 生活者がつくる市場社会 <久米郁男 編>

07. グローバル・ガバナンスの最前線——現在と過去のあいだ <遠藤乾 編>

08. 資源を見る眼——現場からの分配論 <佐藤仁 編>

09. これからの教養教育——「カタ」の効用 <葛西康徳、鈴木佳秀 編>

10. 「対テロ戦争」の時代の平和構築——過去からの視点、未来への展望 <黒木英充 編>

11. 企業の錯誤／教育の迷走——人材育成の「失われた一〇年」 <青島矢一 編>

12. 日本文化の空間学 <桑子敏雄 編>

13. 千年持続学の構築 <木村武史 編>

14. 多元的共生社会を求めて——〈市民の社会〉をつくる <宇田川妙子 編>



紛争現場からの平和構築 -国際刑事司法の役割と課題

紛争現場に学び国政刑事司法の更なる発展へ

人文・社会科学諸領域の研究者のみならず、多くの実務家たちを交え、内外多様なメンバーを結集したアクチュアルな研究書。様々な紛争の現場と歴史に学びつつ、わが国が2007年批准を決定した国際刑事裁判所（ICC）等の法理と機能の分析を通じて、今日における平和構築の方途を幅広く追求する。

序 大量虐殺後の社会再建と正義

第1部 紛争の歴史から（旧ドイツ領西南アフリカ（現ナミビア）の先住民ジェノサイド；ナゴルノ・カラバフ紛争をめぐる平和構築の課題；ルワンダ紛争の主体は誰か；ボスニア紛争のメカニズム——多民族社会の再建に向けて経路をめぐる紛争としてのアチェ紛争；グアテマラにおける「歴史的記憶の回復」）

第2部 平和構築の現場から導き出された経験知（民主主義とエスノクラシーの間——イスラエル／パレスチナにおける紛争と平和の政治地理学；平和構築における真実探求——紛争後の東ティモールの事例から；国際刑事司法過程と平和構築——紛争後社会の集会的記憶形成を手がかりとして；国際刑事裁判所における被害者参加・賠償の法的枠組みの実施に関する諸問題）

第3部 グローバル・ガバナンスにおける国際刑事司法（平和構築と応答的ガバナンス；国際刑事裁判所の機能と課題；国際刑事裁判所設立におけるNGOの役割；平和構築機関としての国際刑事裁判所；相克する「法」の支配——平和構築と国際刑事司法における教訓；グローバル・ガバナンス、国際刑事司法、そしてICTYの法実行から浮かび上がる被害者の態様）

東信堂HP (<http://www.toshindo-pub.com/series/cultural/#0funsou>) より

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

平成31年度予算額：181百万円
(平成30年度予算額：178百万円)

【背景・課題】

社会の安寧と幸福に貢献すべき学術として、どのように人間・社会等に向き合い、研究開発を行うべきか、という設問に答えるべく、今後の人文学・社会科学の在り方等が検討され、同分野の振興において以下の視点の重要性が指摘された。

- 急速に進む専門化を優先させて細分化に陥り、知の統合や分野を超えた総合性への視点の欠落。
- 今般の災害や社会の高度化・複雑化を背景に、研究の社会的機能の発揮が期待されている。
- 母国語特性に固執するあまり、外国籍や外国由来の活動に対して消極的な対応もまれではなかった。

「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」（平成24年7月学術分科会）

【事業概要】

上記の解決のために、以下のプログラムを平成25年度より実施。

○領域開拓プログラム

●概要

異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指す。

●規模

- ・支援期間
3年

・支援額

研究テーマ設定型：年10百万円程度
研究テーマ公募型：年5百万円程度



○実社会対応プログラム

●概要

社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡しできる者（「実務者」）の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指す。

●規模

- ・支援期間
3年

・支援額

研究テーマ設定型：年10百万円程度
研究テーマ公募型：年5百万円程度



○グローバル展開プログラム

●概要

人文学・社会科学の様々な分野を対象とした国際共同研究を推進し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指す。

●規模

- ・支援期間
3年

・支援額

研究テーマ設定型：年20百万円程度
研究テーマ公募型：年10百万円程度



【事業効果例】

「人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち」（阿部正浩（中央大教授））

○研究目的

このまま少子高齢化が進行した場合、日本経済の成長鈍化に繋がる。少子化対策を総点検し、どのような政策が有効なのかを科学的に検証すること。

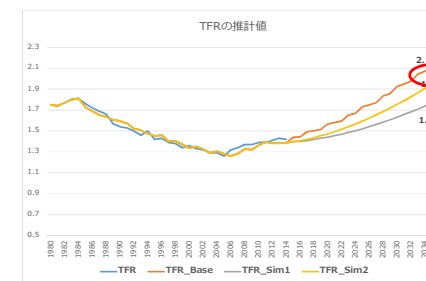
○研究成果

少子化対策の「政策の有効性」、「資源配分の有効性」を理論的・実証的に評価。

- ・既存の少子化対策は、一定効果があるものの、出生率好転には影響していないことを明らかに。
- ・児童家庭関係給付費をGDP比2%へ拡大すれば出生率2に近づくというシミュレーション結果を出す。



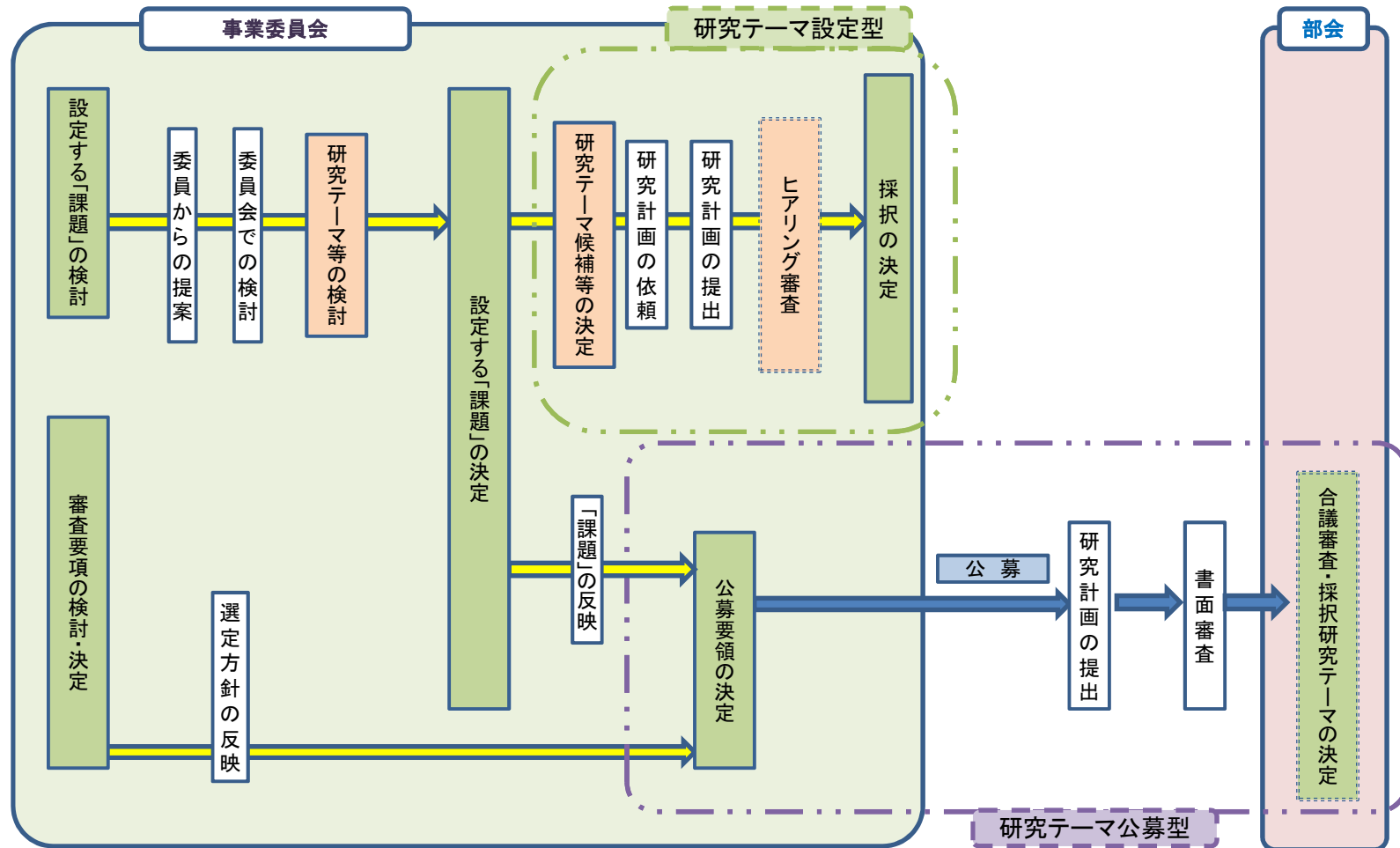
成果著作として「少子化は止められるか」（有斐閣2016）を刊行



まち・ひと・しごと創生本部「地域働き方改革支援チーム」において当該研究成果の一部を資料として提出（28.2.26松田茂樹委員提出）

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業実施体制等

事業委員会・部会の課題設定・審査の流れ



課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業課題一覧①

I 領域開拓プログラムの実施研究テーマ一覧

(第1期 H26～29) 12件

| 研究テーマ設定型(2件) | | | |
|----------------------------------|--|------------|-----------------------------|
| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
| 行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文学・社会科学の新たな展開 | 「社会価値」に関する規範的・倫理的判断のメカニズムとその認知・神経科学的基盤の解明 | 亀田 達也 | 北海道大学・大学院文学研究科・教授 |
| メディアの発達によるソーシャル・キャピタルの変質 | リスク社会におけるメディアの発達と公共性の構造転換～ネットワーク・モデルの比較行動学に基づく理論・実証・シミュレーション分析 | 遠藤 薫 | 学習院大学・法学部・教授 |
| 研究テーマ公募型(10件) | | | |
| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
| 規範理論と経験分析の対話 | 規範理論としての法語用論の開拓—ヘイト・スピーチの無効化をめぐる— | 尾崎 一郎 | 北海道大学・大学院法学研究科・教授 |
| | 地域に資する再生可能エネルギー事業開発をめぐる持続性学の構築 | 西城戸 誠 | 法政大学・人間環境学部・教授 |
| 情報メディア発展のもとでの新しい地域研究 | 新たな華語情報環境のもとでの中国研究が示唆する次世代型地域研究 | 鈴木 賢 | 北海道大学・大学院法学研究科・教授 |
| | エネルギー政策・言説の日独地域比較 | タック川崎 レスリー | 筑波大学・人文社会系・准教授 |
| | 地域社会の災害レジリエンス強化に向けて—SNSとクラウドGISを用いた共時空間型地域研究 | 古澤 拓郎 | 京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・准教授 |
| 学術研究の変容とミスコンダクトについての人文学・社会科学的研究 | 責任ある研究・イノベーションのための組織と社会 | 吉澤 剛 | 大阪大学・大学院医学系研究科・准教授 |
| 行動・認知・神経科学の方法を用いた、人文学・社会科学の新たな展開 | 生きる力の認知神経科学的分析とその教育応用研究の創成 | 杉浦 元亮 | 東北大学・加齢医学研究所・准教授 |
| | 高齢者の生活行動データベースの構築および可視化による振り返り学習の実践 | 溝上 智恵子 | 筑波大学・図書館情報メディア系・教授 |
| | 歴史科学諸分野の連携・総合による文化進化学の構築 | 井原 泰雄 | 東京大学・大学院理学系研究科・講師 |
| | 社会心理学・神経科学・内分泌学の連携による文化差の遺伝的基盤の解明 (※) | 石井 敬子 | 神戸大学・大学院人文学研究科・准教授 |

(※)平成29年度に研究期間の延長を申請し、領域開拓部会の評価の結果、平成32年9月末まで延長が認められた。

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業課題一覧②

I 領域開拓プログラムの実施研究テーマ一覧

(第2期 H29～32) 12件

研究テーマ設定型(0件)

研究テーマ公募型(12件)

| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者 氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
|--|--|-------------|-------------------------|
| 「認知科学的転回」とアイデンティティの変容 | アイデンティティの内的多元性: 哲学と経験科学の協同による実証研究の展開 | 竹澤 正哲 | 北海道大学・文学研究科・准教授 |
| | 脳機能亢進の神経心理学によって推進する「共生」人文社会科学の開拓 | 小山 慎一 | 筑波大学・芸術系・教授 |
| | 個々人の心的アイデンティティの多元的認知行動解析による理解 | 一川 誠 | 千葉大学・大学院人文科学研究科・教授 |
| | 予測的符号化の原理による心性の創発と共有-認知科学・人文学・情報学の統合的研究- | 大平 英樹 | 名古屋大学・情報学研究科・教授 |
| | 創発的知性としての「群衆の智慧」: 集団意思決定による社会と個人の変容 | 齋木 潤 | 京都大学・人間・環境学研究科・教授 |
| 「責任ある研究とイノベーション」の概念と「社会にとっての科学」の理論的実践的深化 | 生命・環境技術の社会実装に関する先端融合研究—21世紀型参加のビジョンと試行— | 松田 毅 | 神戸大学・人文学研究科・教授 |
| | RRIの新展開のための理論的・実践的研究—教育・評価・政治性に注目して | 標葉 隆馬 | 成城大学・文芸学部・専任講師 |
| テクノロジーの革新と日本の美学および感性 | 観客とともに共創する芸術—光・音・身体の共振の社会的・芸術学的・工学的研究 | 山崎 敬一 | 埼玉大学・人文社会科学研究科・教授 |
| | 響き合う空間、励起される美意識 | 古川 聖 | 東京藝術大学・美術学部・教授 |
| | 日本の伝統芸能における技法やコンテンツを先端ロボット産業に活かすUXデザイン研究 | 中川 志信 | 大阪芸術大学・芸術学部・教授 |
| 嗜好品の文化的・社会的意味 | 失われた飲食文化の復活と現代に問いかけるその意義 | 伊藤 信博 | 名古屋大学・人文学研究科・助教 |
| | 「嗜好品」とは何か?—嗜好品に関する学際的研究と文献データベース構築を通して | 松原 豊彦 | 立命館大学・経済学部・教授 |

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業課題一覧③

Ⅱ 実社会対応プログラムの実施研究テーマ一覧

(第1期 H25～27) 13件

| 研究テーマ設定型(2件) | | | |
|--|---|---------|--------------------------|
| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
| 人口動態を踏まえた日本の国と社会のかたち | 少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言 | 阿部 正浩 | 中央大学・経済学部・教授 |
| 非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方 | 非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方に関する社会科学研究 | 齊藤 誠 | 一橋大学・大学院経済学研究科・教授 |
| 研究テーマ公募型(11件) | | | |
| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
| 観光の人文学・社会科学的深化による地域力の創出 | 国境観光：地域を創るボーダースタディーズ | 岩下 明裕 | 北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授 |
| | 民間所蔵文化財の資源化・流通による学術観光創成の実証的研究 | 安藤 美奈 | 東京藝術大学・美術学部・講師 |
| | 地域に現存する学術資料を活用した地域学術観光創出に関する研究 | 堀井 洋 | 合同会社AMANE・調査研究ユニット・代表社員 |
| 規制改革の評価分析 | 雇用確保に向けられた労働法及び倒産法における規制改革の現状と課題 | 池田 悠 | 北海道大学・大学院法学研究科・准教授 |
| | 規制改革圧力下における混合診療拡大の方向性 | 加藤 智章 | 北海道大学・大学院法学研究科・教授 |
| | 短期賃貸借保護制度撤廃による不動産競売市場・規制改革の効果分析 (※) | 福井 秀夫 | 政策研究大学院大学・政策研究科・教授 |
| 教育政策の社会的・経済的效果に関する評価 | 初等中等教育での教育投資や学力が若年期の学習意欲・就業・所得に与える影響の実証研究 | 赤林 英夫 | 慶應義塾大学・経済学部・教授 |
| 共生社会実現をめざす地域社会及び専門家の内発的活動を強化するための学術的実践 | 認知行動療法のICT化とサポートネットワーク構築によるバリアフリーなメンタルケア | 下山 晴彦 | 東京大学・大学院教育学研究科・教授 |
| | 病院を中心とする街づくり まちなか集積医療の提言 | 伊藤 由希子 | 東京学芸大学・教育学部・准教授 |
| | ケアと支え合いの文化を地域コミュニティの内部から育てる臨床哲学の試み | 浜渦 辰二 | 大阪大学・大学院文学研究科・教授 |
| | 高齢者施設等の地域への社会的・福祉的防災復興資源としての役割に関する研究 | 大塚 毅彦 | 明石工業高等専門学校・建築学科・教授 |

(※)平成27年度に研究期間の延長を申請し、事業委員会の評価の結果、平成30年9月末まで延長が認められた。

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業課題一覧④

Ⅱ 実社会対応プログラムの実施研究テーマ一覧

(第2期 H27～30) 11件

| 研究テーマ設定型(2件) | | | |
|--|--|---------|-------------------------|
| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
| 制度、文化、公共心と経済社会の相互連関 | 制度が文化を通じて人々の社会規範や公共心に与える影響:実験室実験とフィールド実験 | 佐々木 勝 | 大阪大学・大学院経済学研究科・教授 |
| 疫病の文化形態とその現代的意義の分析 —社会システム構築の歴史的考察を踏まえて— | 医学史の現代的意義—感染症対策の歴史化と医学史研究の社会との対話の構築 | 鈴木 晃仁 | 慶應義塾大学・経済学部・教授 |

| 研究テーマ公募型(9件) | | | |
|-------------------------------------|---|---------|--|
| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
| 制度、文化、公共心と経済社会の相互連関 | 私益と公益が錯綜する公共的意思決定のプロセスデザインに関する研究 | 大沼 進 | 北海道大学・大学院文学研究科・准教授 |
| | 効果的・持続的な災害伝承を目的にした拠点構築手法のモデル化と実践的研究 | 佐藤 翔輔 | 東北大学・災害科学国際研究所・助教 |
| | 子ども・若者の貧困対策諸施策の効果と社会的影響に関する評価研究 | 阿部 彩 | 首都大学東京・大学院人文科学研究科・教授 |
| | 日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究 | 齋藤 貴之 | 星城大学・リハビリテーション学部・講師 |
| | 共生形成の社会基盤とソーシャル・ビジネスを活用した新産業創造の研究 | 八木 匡 | 同志社大学・経済学部・教授 |
| 人口減少地域社会における安心しうるケア・システムの構築と生活基盤の整備 | 地域特性が生きる医療介護総合計画の評価基準の確立—小児在宅医療を起点にして | 加藤 智章 | 北海道大学・大学院法学研究科・教授 |
| | 地域社会における生活基盤の持続可能性指標の開発 | 大西 立顕 | 東京大学・大学院情報理工学系研究科・准教授 |
| | データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン | 佐無田 光 | 金沢大学・経済学経営学系・教授 |
| | 多世代協働による生活支援モデルの開発と社会実装に向けた研究 | 藤原 佳典 | 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター・東京都健康長寿医療センター研究所研究部長 |

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業課題一覧⑤

Ⅱ 実社会対応プログラムの実施研究テーマ一覧

(第3期 H30～33) 8件

研究テーマ設定型(0件)

研究テーマ公募型(98件)

| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
|---|---|---------|-------------------------------------|
| 世代間公平性・持続可能性・社会安全性等の倫理的観点を考慮した政策設計のための実践的研究 | 親族内承継か第三者によるM&Aか? : 沖縄におけるファミリー企業の実地調査 | 打田 委千弘 | 愛知大学・経済学部・教授 |
| | 工学・脳科学をエビデンスとした社会的基盤概念と価値の創生 | 葭田 貴子 | 東京工業大学・工学院・准教授 |
| LGBTおよび性的少数者をめぐる社会的ダイバーシティの実現に関する研究 | 生殖補助医療・社会的養護によるLGBTの家族形成支援システムの構築 | 二宮 周平 | 立命館大学・法学部・教授 |
| 人口減少社会における多様な文化の共生をめざすコミュニティの再構築 | 尊厳ある縮退によるコミュニティの再生と創生 | 渥美 公秀 | 大阪大学・人間科学研究科・教授 |
| | 移住者を惹きつける中山間地域の地域資本を解き明かす: 山梨県での学際的地域協働研究 | 高橋 康夫 | 公益財団法人地球環境戦略研究機関・自然資源・生態系サービス領域・研究員 |
| | 実践と政策のダイナミクスによる多文化共生: 大阪型在日外国人参加モデルと政策提言 | 高谷 幸 | 大阪大学・人間科学研究科・准教授 |
| | 人口減少社会における包摂と継承—「最先端」秋田からの提言 | 熊谷 嘉隆 | 国際教養大学・国際教養学部・教授 |
| 忘却に関する学際的研究と社会対応基盤の構築 | 忘却するWeb情報提示機構の実装と認知的・経済的価値の評価 | 森田 純哉 | 静岡大学・情報学部・准教授 |

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業課題一覧⑥

Ⅲ グローバル展開プログラムの実施研究テーマ一覧

(第1期 H25～28) 5件

研究テーマ設定型(2件)

| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
|----------------------|---|---------|-------------------------|
| グローバル人文学 | アジア歴史空間情報システムによるグローバル・歴史の新研究 | 水島 司 | 東京大学・大学院人文社会系研究科・教授 |
| 日本の国際広報と国際発信に関する実証研究 | 政治と外交の対外情報発信に関する国際共同研究:日本と他国の比較、実験と内容分析によるアプローチ | 多湖 淳 | 神戸大学・大学院法学研究科・准教授 |

研究テーマ公募型(3件)

| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
|----------------------------------|--|---------|----------------------------------|
| 科学についてのコミュニケーション及び意思決定の国際的な整合的発展 | エネルギー, 化学物質, 水管理政策における市民参加型の意思決定手法に関する国際比較 | 大久保 規子 | 大阪大学・大学院法学研究科・教授 |
| 家族制度と男女共同参画に関する国際比較 | 国際比較可能データによる男女共同参画と家族の役割変化の多元的動学分析 | 樋口 美雄 | 慶應義塾大学・商学部・教授 |
| 日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するグローバルな発信 | 日本の企業統治の比較実証分析:所有構造・戦略選択・パフォーマンス | 宮島 英昭 | 早稲田大学・商学大学院・教授 早稲田大学・高等研究所・所長 |

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業課題一覧⑦

Ⅲ グローバル展開プログラムの実施研究テーマ一覧

(第2期 H28～31) 7件

研究テーマ設定型(1件)

| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
|---------------------------------|---|---------|-------------------------|
| グローバル社会における排他主義とデモクラシーに関する総合的研究 | グローバル社会におけるデモクラシーと国民史・集合的記憶の機能に関する学際的研究 | 橋本 伸也 | 関西学院大学・文学部・教授 |

研究テーマ公募型(6件)

| 課題 | 研究テーマ名 | 研究代表者氏名 | 所属機関・所属部局・職名 ※採択時の情報 |
|---------------------------------|---------------------------------------|---------|-------------------------|
| グローバル社会における排他主義とデモクラシーに関する総合的研究 | 多文化共生デモクラシーの社会的基盤設計—制度・構造・規範の国際比較共同研究 | 大賀 哲 | 九州大学・法学研究院・准教授 |
| | 「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究 | 飯田 文雄 | 神戸大学・法学研究科・教授 |
| グローバル化に対応した人文学・社会科学教育の国際比較 | 人文・社会科学教育の内容と方法のイノベーションに関する国際比較研究 | 佐藤 学 | 学習院大学・文学部・教授 |
| | 国民国家型の大型歴史教育をグローバル化時代に適応させる方法に関する国際比較 | 堤 一昭 | 大阪大学・文学研究科・教授 |
| グローバル人文学:日本文学・芸術・思想の普遍性の探求 | 絵ものがたりメディア文化遺産の普遍的価値の国際共同研究による探求と発信 | 阿部 泰郎 | 名古屋大学・文学研究科・教授 |
| | 道元の世界観:分析アジア哲学的アプローチ | 出口 康夫 | 京都大学・文学研究科・教授 |

International Panel on Social Progress (IPSP)

“ Rethinking Society for the 21st Century ”について①

- IPSPは、現代において最も差し迫った挑戦的課題に対して、分野横断的で、党派性を持たず、あくまで研究という活動をベースとして、具体的行動を促すようなソリューションを開拓するという試みの下に、世界で活躍する人文学・社会科学の研究者を連携させているもの。
- 22のテーマを設定し、それぞれに分野横断的な研究者の参加を得て、2016年に世界各地でそれぞれセッションを開催。その成果を「Rethinking Society for the 21st Century」として、2018年に出版。

| Introductory Chapters | | |
|--|---|-----------------------------|
| Chapter 1) | Social Trends and New Geographies | April 28-29 Dublin |
| Chapter 2) | Social Progress... A Compass | February 19-20 Princeton |
| Part I — Socio-Economic Transformations | | |
| Chapter 3) | Inequality and Social Progress | April 8-9 Germany |
| Chapter 4) | Economic Growth, Human Development and Planetary Welfare | |
| Chapter 5) | Cities | May 6-7 Paris |
| Chapter 6) | Markets, Finance and Corporations: Does Capitalism Have a Future? | March 5-6 Paris |
| Chapter 7) | The Future of Work: Good Jobs for All? | April 11-12 Paris |
| Chapter 8) | Social Justice, Well-Being and Economic Organization | April 25-26 Stockholm |
| Part II — Political Regulation, Governance and Societal Transformations | | |
| Chapter 9) | The Paradoxes of Democracy and the Rule of Law | May 17-18 Stockholm |
| Chapter 10) | Violence, Wars, Peace, Security | April 22-23 Paris |
| Chapter 11) | Supranational Organisations and Technologies of Governance | March 14-15 Princeton |
| Chapter 12) | Varieties of Global Governance: Institutional and Distributional Effects of Globalization | May 13-14 Geneva |
| Chapter 13) | Media and Communications | April 13-15 Australia |
| Chapter 14) | Perspectives for Democracy and Equality | May 17-18 Stockholm |
| Part III — Transformations in Values, Norms, Cultures | | |
| Chapter 15) | Social Progress and Cultural Change | April 28-29 Stockholm |
| Chapter 16) | Religious Communities, Ideas and Practices | March 17-20 Uppsala |
| Chapter 17) | The Pluralization of Families | January 29-30 Miami |
| Chapter 18) | Global Health and The Changing Contours of Human Life | February 5-6 Stockholm |
| Chapter 19) | How Can Education Promote Social Progress? | February 10-13 Vienna |
| Chapter 20) | Belonging and Solidarity | April 28-29 Stockholm |
| Concluding Chapters | | |
| Chapter 21) | The Multiple Directions of Social Progress | |
| Chapter 22) | The Contributions of Social Sciences to Policy and Institutional Change | |

International Panel on Social Progress (IPSP) “ Rethinking Society for the 21st Century ”について②

- 総勢260名を超える執筆者のうち、約6割は経済学 (economics) 、社会学 (sociology) 、政治学 (political science) からそれぞれ概ね同数が参加。
- 単に現在の政治社会問題を論ずるのではなく、長期的な視野で社会構造やシステムに関する研究を行おうとするものであり、資本主義、社会主義、民主主義、宗教、不平等などについて、それら自体に対する問いも射程に入れた研究を行う。
- 社会的進展を測る指標を「コンパス」と称して設定。

| THE VALUES AND PRINCIPLES THAT DEFINE THE COMPASS | |
|--|---|
| Cross-cutting considerations | The principle of equal dignity Respect for pluralism |
| Basic Values | Well-being; Freedom; Non-alienation; Solidarity; Social relations; Esteem and recognition; Cultural goods; Environmental values; Security |
| Basic Principles | |
| Of general applicability | Basic rights Distributive justice Beneficence and generosity |
| Applicable to governments | The rule of law Transparency and accountability Democracy Giving rights determinate reality |
| Applicable to civil society | Toleration Educating and supporting citizens |
| Applicable to global institutions | Global justice |

- 研究者による議論を中心とするが、政策形成過程に携わる者、社会貢献活動を実践する者、公的な政策担当者とは立場の異なる者との対話も実施。

Issues Covered

Human beings are social beings. Social justice encompasses a range of concerns including individual wellbeing, disparities in wellbeing, resources and power, expression and exercise of human agency and voice as individuals and as groups.

Societies are being impacted profoundly in current times by a number of interconnected forces:

- the weakening of the traditional nation state and the rise of transnational issues through the easier and greater flows of capital, finance and labour
- powerful forces of technical change which are altering the world of work and the power relations between capital and labour, and between different types of labour
- profound and unequal transformations in health and education outcomes, and falls in income poverty in many emerging economies, but rising inequalities of wealth and income within countries, and the leaving behind of groups within countries and entire groups of countries
- contestations between the religious and the secular, and conflicts between religious identities
- post cold war conflicts and insecurities within and between nations

(参考) IPSP Scope②

Taking account of this context, the issues covered by the Panel are wide ranging, and include:

- Democracy and Citizenship
- Poverty, Inequality and Well-Being
- Global Risks, Resources
- Markets, Finance and Corporations
- Private and Public Governance
- The Future of Work
- Violence, Peace and Security
- Global Health
- Religions and Secularisms
- Gender-Family-Reproduction-Sexuality
- Urban Issues, Urban-Rural Relations
- Education, Communication and Media

Moreover, four cross-cutting themes will be weaved through the report: (i) technology and innovation, (ii) globalization, (iii) social movements, (iv) identity/community. These themes function as transversal perspectives that, in the contemporary context, bear upon all twelve identified issues and hence should frame our approach to challenges and opportunities in those different areas of social life.

Each of these broad topics needs to be further specified and clarified and the debates assessed, and major policy implications drawn, all by an interdisciplinary team of social scientists each of whom is willing and able to engage across disciplines to inform policy makers and social actors on what the best social science can, and cannot, say on the topic. For each of these topics, the report will examine the following three questions:

1. What is the current situation and what are the historical and prospective trends?
2. What direction of change can be inspired by the search for social justice?
3. What are the drivers and barriers for such a change?

(参考) IPSP People

Honorary Advisory Committee

委員長のアマルティア・セン教授を始めとする著名な学識経験者等で構成し、IPSPのPanelに対する助言を行う機関。

Steering Committee

IPSPの全体的な実施方針等の意思決定を行い、その他Scientific Councilの選任等を行う機関。多様な分野等から選出された数十名の学識経験者で構成。

Scientific Council

報告書の方向性等についてSteering Committeeに助言を行う他、Authorの任命と事業報告書案の調整を支援する機関。

Authors

事業報告書を共同執筆する200名を超える研究者。報告書の各章は、2人のCoordinating lead authorsと、5人~10人のLead authorsのグループで作成。

Associate Members

様々な分野から助言等を提供する者。

Reviewers

事業報告書案に対して、専門的知見から助言を行う者。

Secretariat

IPSPの運営業務を実施する機関。プリンストン大学とIPSP協会で共同実施。

3 人文・社会科学が立ち向かう課題 – 人類社会・日本社会の未来を創造するために –

(1) 信頼と連帯に支えられた社会を構築する

グローバル化が進む中、世界は不確実な状況下におかれている。日本では、特に21世紀に入って、うつ病や自殺率の著しい高まりとともに、生活保護世帯、失業、非正規雇用が増大して、人々のつながり意識が薄れ、準拠すべき価値規範が確定しない一種のアノミー状態(無規制状態)に陥りつつある。信頼と連帯を基礎とした社会的なるものの実態を把握し、そこでの問題点を指摘、啓発し、望ましい社会の構築のための条件をグローバルなレベルで明らかにする必要がある。

(2) 多元性・多様性を尊重する社会を育てる

グローバル化にともなう日本社会の変化の中で、異なる文化を背景に持つ人々が多元性・多様性を互いに尊重しながら、平和的に共生する社会を実現するための取組みが焦眉の課題となっている。文化の多元性・多様性を尊重するためには、日本国内の行政的・法的整備を進める必要がある。それと同時に、多元的で多様な価値を理解し、尊重する社会意識を高める土壌を形成することが極めて重要である。

(3) 「機能する民主主義」を実現する

日本は「民主主義国家」の1つと目され、制度としての民主主義は揃っているが、市民の間には、自分が積極的に関わっても政治が良くなるわけではないという政治的有効性感覚の欠如が顕著で、政治に積極的に関わろうとしない、いわゆる「傍観者民主主義」と呼ばれる現象がみられる。現実には民主主義を実感できず、このような民主主義の機能不全の状況を変えていくためには、人文・社会科学の諸分野が連携・協働し、機能する民主主義の実現を目指して、政治文化の形成や制度改革を進める必要がある。

(4) グローバル化のなかで平和を創り出す

21世紀の世界では、核保有国の拡散、テロの脅威や内戦的な地域紛争の多発、独裁国家や「非国家主体」による「新しい戦争」の脅威が高まっている。21世紀の世界平和を構築するためには、核兵器の全廃を進めると同時に、国際NGOなどの「市民社会の国際的拡大」、経済援助や人的能力開発などによる「人間の安全保障」の強化、「文明間対話」の促進などによる「新しい戦争」を防止する方策の解明が不可欠である。

3 人文・社会科学が立ち向かう課題 – 人類社会・日本社会の未来を創造するために –

(5) グローバルな社会政策・経済政策で格差のない世界を展望する

経済グローバル化による国際的および国内的な格差の拡大が懸念されている。個別国家が独自に経済・社会政策を立案し機能させる余地は、金融の自由化などによって狭まる反面、一国の動向が急激に地球大に波及しうる。今後はEUのような超国家的地域のガバナンス、国際機関やグローバル市民社会による「グローバルな社会政策・経済政策」がグローバル経済の安定性ととも、格差の是正、人類社会の持続可能性にとって肝要となる。

(6) 「公共的言語」を確立し、知的基盤を作る

言語は単なるコミュニケーション手段ではなく、人間が自分の認識・思考・感情を自覚的に把握して、さらに深めていく時に不可欠な「内面の媒体」でもある。グローバル化と異文化交流の時代にあって帰属する社会の知を耕し育て発信することが重要であるが、日本社会において他者が併存する公共的な空間において相互の理解と交流のために使用される「公共的言語」（公共的な場を前提にして使われる書き言葉と話し言葉）の力が、著しく衰えていることが憂慮される。今後の日本の構想力、革新力、そして文化発信力・受信力を育てるためには、「公共的言語」の再確立が急務である。

(7) 世界史的人間主体を育成する

グローバル社会において望まれるのは、国民国家の枠を超えて世界的視野で問題の所在を発見し、世界的規模で問題の解決を図ろうとする、地球市民の育成である。そのためには、歴史の共有が不可欠である。個別の国の歴史を世界史のなかに位置づけ、共有可能な世界史を多言語で叙述することが、人類の大きな課題となるであろう。それが、世界的視野で問題を見出し、その解決に取り組むことのできる人間主体の育成へとつながることは間違いない。